

# 函館商工会議所 平成24年度第1四半期景気動向調査結果

平成24年8月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成24年6月25日に郵送し、平成24年7月17日を締切日として、FAXで回収   |
| (2) 調査対象期間     | 平成24年4月～6月期実績及び平成24年7月～9月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所455社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 36.3% (回答数165社)   |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業46社、建設業25社、卸売業34社、小売業36社、サービス業24社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成24年4～6月期の函館地域の景況は、好調な観光入込を背景にサービス業でDI値を大きく上昇させたことから、前回調査時(24年1月～3月期)から大きく好転し、DI値(2頁～6頁：表内赤字)は全てプラスを示した。

次期見通し(24年7月～9月期)は、資金繰り以外全て調査項目のDI値(表内緑数字)がプラスで、今期より回復見通しの業種が多い。

### 【業況判断】

前期比では、すべての業種でDI値が上昇、特にサービス業が大きく上昇し3期ぶりのプラスとなった。次期見通しでは、すべての業種で大きく改善見通しとなった。

### 【売上】

前年同期比で、サービス業は大きくポイントが上昇してDI値はマイナスを脱したものの、建設業はプラスからマイナスへ下降している。次期見通しでは、全ての業種のDI値がプラスとなり今期比、前年同期比ともに「増加する」と回答した割合が高くなっている。

### 【純利益】

前年同期比では、建設業以外の業種でDI値が上昇し、特に小売業・サービス業はマイナスを脱した。

今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

### 【資金繰り】

前期比では、製造業以外でDI値がプラスで、特に小売業でDI値が大きく上昇した。

次期見通しでは、製造業でDI値が下降したほかは前期比で改善見通しとなった。

### 【雇用】

前年同期比では、全業種でDI値マイナスとなった前回調査時からポイントが上昇し、DI値はプラスを示している。

次期見通しでは、前年同期比で製造業以外の業種のDI値がプラスとなっている。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時よりやや増加している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では今期・次期とも製造業の実施企業割合が最も多い。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点としては、全業種で「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では、小売業とサービス業で「売上の不振」とともに「客足の減少」と回答した企業が多くなっている。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成24年4月～6月期実績(今期)及び平成24年7月～9月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 【今期の業況判断】 ～業況判断前期より改善～

前期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で21.8と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲20.9)より42.7ポイント上昇し、前期より業況判断が改善している。業種別にみるとサービス業で、前期比D I・前年同期比D Iともに大きくポイントが上昇し、プラスに転じている。

前年同期比では、全業種で6.7とプラスに転じ、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲9.2)より15.9ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業で大きく上昇したが、建設業ではポイントが下降しマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲9.7と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲27.3)より17.6ポイント上昇している。業種別にみると、小売業で▲5.6と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲42.4)より36.8ポイント上昇し、大きく改善している。

###### 【次期見通し】 ～今期より改善見通しの業種が多い～

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で17.6と、前回調査時(24年1月～3月期；D I 5.3)より12.3ポイント改善している。業種別にみると、卸売業が23.5と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲3.4)より26.9ポイント上昇しており、全業種でプラスとなっている。

前年同期比では、全業種で5.5ではあるが、製造業と建設業では前回調査時(24年1月～3月期)よりマイナスに転じている。

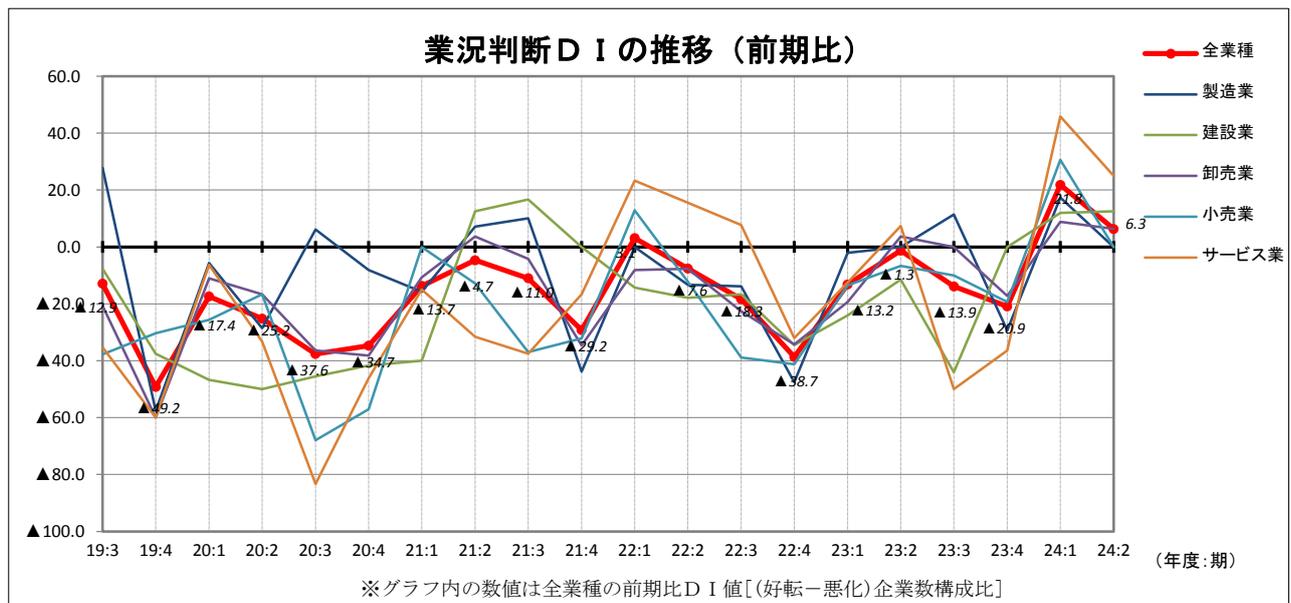


表1 業況判断D I

	今期結果 (24年4月～6月期)			次期見通し (24年7月～9月期)	
	今期的水準D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 20.5 (▲ 15.0)	▲ 2.3 (▲ 29.3)	4.5 (▲ 17.9)	6.8 (4.9)	▲ 6.8 (4.9)
建設業	0.0 (▲ 4.0)	12.5 (0.0)	0.0 (17.4)	4.2 (0.0)	8.3 (8.3)
卸売業	▲ 6.3 (▲ 41.4)	6.3 (▲ 17.2)	3.1 (▲ 21.4)	9.4 (▲ 3.4)	6.3 (0.0)
小売業	▲ 28.1 (▲ 42.4)	▲ 3.1 (▲ 19.4)	▲ 18.8 (3.4)	▲ 3.1 (9.1)	▲ 18.8 (15.6)
サービス業	3.6 (▲ 34.8)	25.0 (▲ 36.4)	28.6 (▲ 22.7)	▲ 21.4 (17.4)	7.1 (4.3)
全業種	▲ 11.9 (▲ 27.3)	6.3 (▲ 20.9)	3.1 (▲ 9.2)	0.0 (5.3)	▲ 1.9 (6.7)

(注1) ( )内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

## (2) 売上の動向

### 今期の売上の動向

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で2.4と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲5.6)より8.0ポイント上昇している。業種別にみると、建設業以外でポイントが上昇し、特にサービス業は56.0ポイントと大きく上昇してマイナスから脱している。

前期比では、全業種で13.9と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲20.8)より34.7ポイント上昇し、プラスに転じている。業種別にみると、サービス業・製造業・小売業で「増加」したと回答する企業が多く、全業種プラスとなった。

### 次期見通し

前年同期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で9.7と前回調査時(24年1月～3月期；D I 10.1)より0.4ポイント下降している。業種別にみると建設業で▲8.3ポイント下降し厳しい見通しを示している。また、サービス業は20.3ポイント上昇し改善傾向となっている。

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種18.8と前回調査時(24年1月～3月期；D I 6.0)より12.8ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業で24.0ポイント上昇しており、改善見通しを示している。

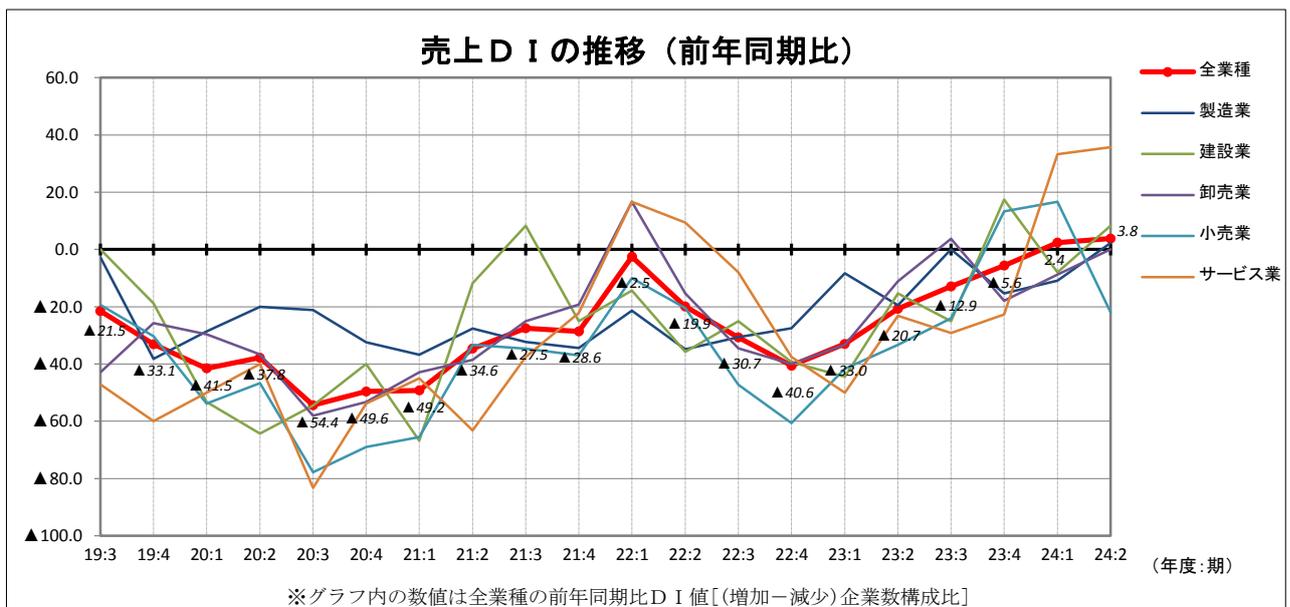


表2 売上D I

	今期結果 (24年4月～6月期)		次期見通し (24年7月～9月期)	
	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (▲ 36.6)	2.3 (▲ 15.4)	9.1 (4.9)	▲ 9.1 (2.4)
建設業	25.0 (12.0)	8.3 (17.4)	0.0 (0.0)	12.5 (8.3)
卸売業	0.0 (▲ 17.2)	0.0 (▲ 17.9)	0.0 (▲ 3.4)	3.1 (10.3)
小売業	0.0 (▲ 15.6)	▲ 21.9 (13.3)	▲ 6.3 (12.1)	▲ 18.8 (18.8)
サービス業	35.7 (▲ 40.9)	35.7 (▲ 22.7)	▲ 21.4 (17.4)	7.1 (13.0)
全業種	6.9 (▲ 20.8)	3.8 (▲ 5.6)	▲ 2.5 (6.0)	▲ 2.5 (10.1)

(注1) ( ) 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で1.2と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲14.7)より15.9ポイント上昇し、マイナスから脱した。

業種別にみると、全ての業種でポイントが上昇し、小売業・サービス業はマイナスから脱したが、逆に建設業はマイナスに転じ悪化している。

前期比では、全業種で9.1と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲23.3)より32.4ポイント上昇している。業種別にみると、建設業以外はポイントが上昇し、特にサービス業では81.0ポイント上昇し、大きく改善している。

また今期の水準D Iは、全業種で22.4と前回調査時(24年1月～3月期；D I 18.1)からプラスを維持、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、サービス業が29.7ポイント上昇しプラスに転じている。

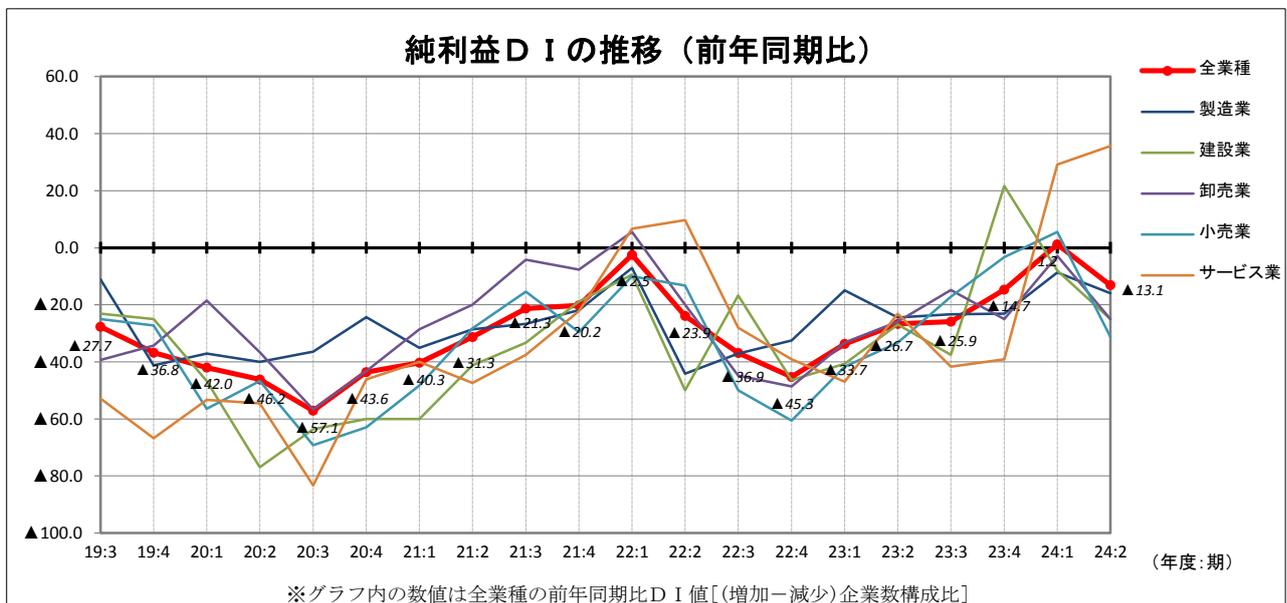


表3 純利益D I

	今期結果 (24年4月～6月期)		
	今期の水準D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	9.1 (27.5)	▲ 20.5 (▲ 31.7)	▲ 15.9 (▲ 23.1)
建設業	29.2 (28.0)	▲ 8.3 (▲ 8.0)	▲ 25.0 (21.7)
卸売業	31.3 (28.6)	▲ 15.6 (▲ 27.6)	▲ 25.0 (▲ 25.0)
小売業	18.8 (12.1)	▲ 12.5 (▲ 6.3)	▲ 31.3 (▲ 3.3)
サービス業	50.0 (▲ 13.0)	28.6 (▲ 43.5)	35.7 (▲ 39.1)
全業種	25.6 (18.1)	▲ 7.5 (▲ 23.3)	▲ 13.1 (▲ 14.7)

(注1) ( ) 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.2と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲13.4)から上昇している。業種別にみると、製造業以外はマイナスを脱しており、特に小売業は21.6ポイント上昇しプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲0.6と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲10.6)より10.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が21.3ポイントと大きく上昇したほか、全ての業種で前回D I 値から上昇し、「好転」と回答した企業割合が増えている。

##### 次期見通し

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.8と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲6.0)から1.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業・サービス業以外はD I 値マイナスで、特に製造業が▲8.1ポイント下降して厳しい見通しを示している。

前年同期比では、全業種で▲3.0と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲9.5)より6.5ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が24.8ポイント上昇し、D I 値が4.0とプラスに転じて「好転」見通しを示している。

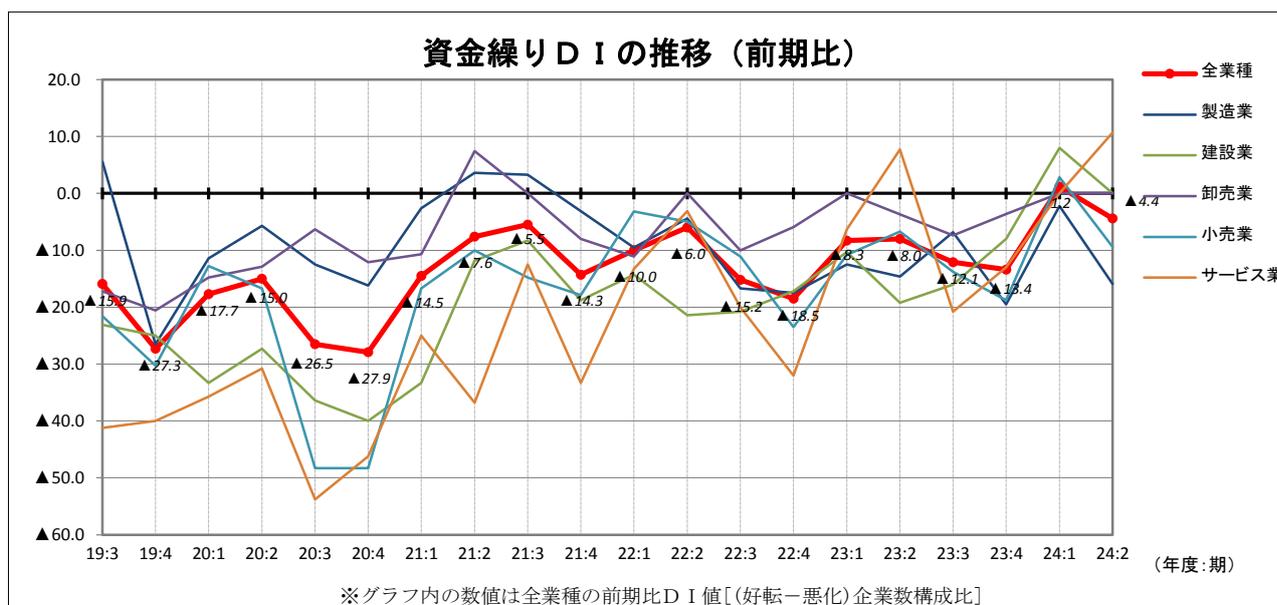


表4 資金繰りD I

	今期結果 (24年4月～6月期)		次期見通し (24年7月～9月期)	
	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 15.9 (▲ 19.5)	▲ 15.9 (▲ 10.3)	▲ 9.1 (▲ 4.9)	▲ 13.6 (▲ 7.3)
建設業	0.0 (▲ 8.0)	▲ 8.3 (▲ 8.7)	8.3 (▲ 12.0)	0.0 (▲ 20.8)
卸売業	0.0 (▲ 3.6)	0.0 (▲ 3.7)	6.3 (7.1)	9.4 (0.0)
小売業	▲ 9.4 (▲ 18.8)	▲ 9.4 (▲ 16.7)	▲ 9.4 (▲ 9.4)	▲ 12.5 (▲ 12.5)
サービス業	10.7 (▲ 13.0)	10.7 (▲ 13.0)	▲ 7.1 (▲ 13.0)	3.6 (▲ 8.7)
全業種	▲ 4.4 (▲ 13.4)	▲ 5.6 (▲ 10.6)	▲ 3.1 (▲ 6.0)	▲ 3.8 (▲ 9.5)

(注1) ( ) 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で7.9と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲8.5)より16.4ポイント上昇しプラスに転じた。業種別にみると、卸売業が31.7ポイント上昇しプラスに転じ、製造業、サービス業は前回調査同様マイナスながらも、ポイントは上昇している。

前期比では、全業種で10.3と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲2.7)より13.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業でポイントが上昇したもののD I 値はマイナス、製造業はD I 値プラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で▲3.0と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲6.8)より3.8ポイント上昇し、「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

### 次期見通し

前年同期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で8.5と前回調査時(24年1月～3月期; D I 5.4)より3.1ポイント上昇している。

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業が16.8ポイント下降、サービス業も22.4ポイント下降してD I 値がマイナスに転じた。

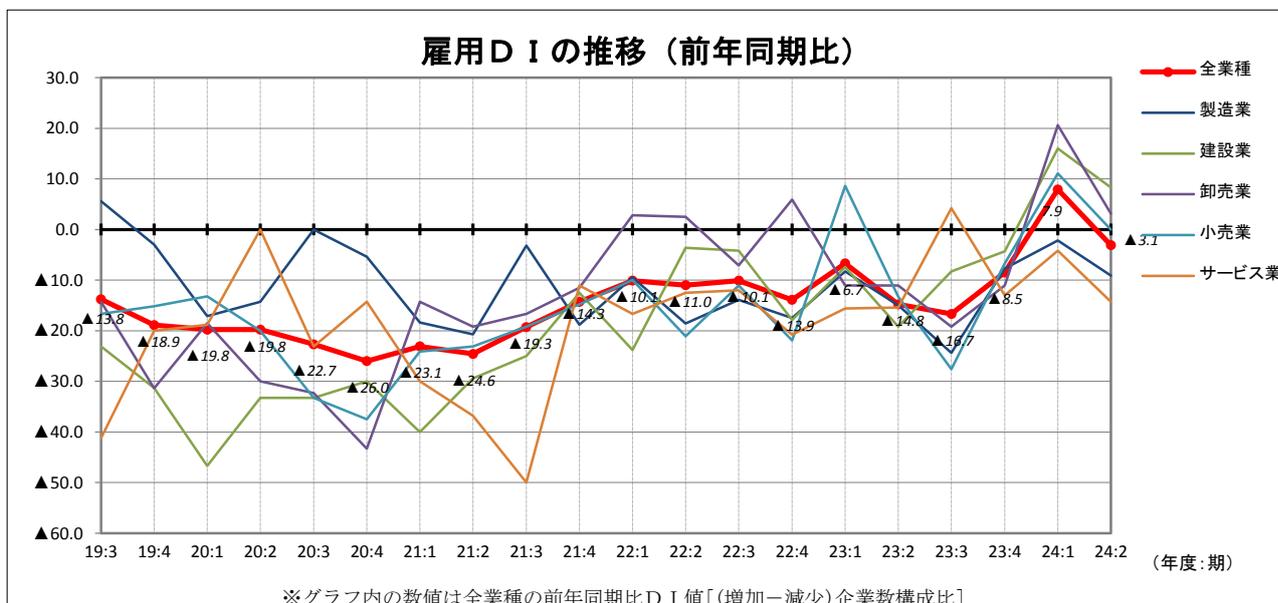


表5 雇用D I

	今期結果 (24年4月～6月期)			次期見通し (24年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (▲ 15.0)	▲ 6.8 (▲ 7.5)	▲ 9.1 (▲ 7.7)	9.1 (14.6)	▲ 2.3 (12.2)
建設業	▲ 33.3 (4.2)	0.0 (0.0)	8.3 (▲ 4.3)	0.0 (4.0)	8.3 (4.2)
卸売業	0.0 (0.0)	▲ 3.1 (0.0)	3.1 (▲ 11.1)	▲ 12.5 (6.9)	▲ 9.4 (3.4)
小売業	▲ 9.4 (▲ 9.4)	▲ 9.4 (3.1)	0.0 (▲ 6.7)	▲ 12.5 (6.5)	▲ 3.1 (▲ 3.2)
サービス業	▲ 39.3 (▲ 8.7)	▲ 3.6 (▲ 8.7)	▲ 14.3 (▲ 13.0)	▲ 3.6 (18.2)	▲ 14.3 (8.7)
全業種	▲ 16.9 (▲ 6.8)	▲ 5.0 (▲ 2.7)	▲ 3.1 (▲ 8.5)	▲ 3.1 (10.1)	▲ 4.4 (5.4)

(注1) ( ) 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.0%と前回調査時(24年1～3月期; 18.0%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く42.9%、次いで「売上増加に伴う増設」(19.0%)、「省力化・コストダウン設備」(19.0%)と続いている。

次期(24年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で17.6%と前回調査時(24年1月～3月期; 27.4%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が48.6%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(22.9%)、「売上増加に伴う増設」(11.4%)、「その他」、「経営多角化・商品多様化設備」(8.6%)と続いている。

業種別にみると製造業が最も多く32.6%、次いでサービス業(20.8%)、卸売業(11.8%)、小売業(11.1%)、建設業(4.0%)と続いている。

前回調査と比較すると、「売上増加に伴う増設」と回答した企業が若干増加している。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	29.5	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1
	(32.5)	(12.5)	(6.3)	(50.0)	(18.8)	(12.5)
	<b>31.8</b>	<b>25.0</b>	<b>18.8</b>	<b>43.8</b>	<b>0.0</b>	<b>12.5</b>
建設業	20.8	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
	(12.0)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	<b>12.5</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>66.7</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
卸売業	9.4	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	(10.3)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	<b>6.3</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>
小売業	31.3	7.7	15.4	46.2	23.1	7.7
	(12.1)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>18.8</b>	<b>22.2</b>	<b>0.0</b>	<b>55.6</b>	<b>22.2</b>	<b>0.0</b>
サービス業	21.4	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
	(17.4)	(0.0)	(33.3)	(50.0)	(16.7)	(0.0)
	<b>35.7</b>	<b>8.3</b>	<b>8.3</b>	<b>66.7</b>	<b>16.7</b>	<b>0.0</b>
全業種	23.1	14.6	14.6	50.0	14.6	6.3
	(18.0)	(11.4)	(17.1)	(48.6)	(17.1)	(5.7)
	<b>21.9</b>	<b>18.6</b>	<b>11.6</b>	<b>53.5</b>	<b>11.6</b>	<b>4.7</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(24年1月～3月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、各業種とも1番目に「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では製造業で「原材料高」、卸売業で「景気の見通し難」、小売業・サービス業で「客足の減少」が2番目に挙げられている。また、小売業では「客足の減少」と回答した企業の割合が前回調査よりも高くなっており、22.2%となっている。

【単位：％】

